

鉄鋼概況

「新日鉄住金」統合効果，年 1,500 億円超を目標

鉄鋼エコノミスト 左近司 忠政

7月末の普通鋼鋼材国内在庫（メーカー・問屋段階）は、前月末比3.0%減で2カ月連続の減少、在庫率は139.7%と前月末比2.2ポイント低下したが依然として高い水準にある。8月の全国粗鋼生産量は前年同月比0.1%増で、微増ながら6カ月ぶりに前年同月実績を上回った。8月の輸出（全鉄鋼ベース）は、円高や浮揚力に欠ける国際市況が影響し前年同月比2.9%減で6カ月連続で減少した。新日鉄は東日本大震災で発生した津波堆積物の処理、再利用を目的としたカルシア系改質材の土質改良実証実験を被災地の仙台市で開始した。新日本製鉄と住友金属工業は、2012年10月の合併に向けて統合基本契約を締結し、新社名「新日鉄住金」や合併比率、目標とする統合効果・生産規模などを発表した。統合効果は、3年後を目処に年率1,500億円以上を引き出し、ROSで10%を超える収益構造を確立する方針とする。8月の世界粗鋼生産実績（64カ国）は前月比2.3%減の1億2,458万トンと3カ月連続して減少した。

~~~~~

### ◆鋼材在庫，いまだ過剰感

鉄鋼連盟が発表した7月末の普通鋼鋼材国内在庫（メーカー・問屋段階）は、前月末比16万6,000トン、3.0%減の543万トンとなり、2カ月連続しての減少となった。出荷は減少したが、電炉を中心にして生産が減少し、メーカー、問屋とも在庫は削減した。在庫率は139.7%と前月末比2.2ポイント低下したが依然として高い水準にある。一方、7月末の普通鋼鋼材の流通在庫は、鉄連が行った全国市中鋼材数量調査によると、前月末比0.3%、7,700トン減の232万5,000トンと7カ月ぶりに減少した。7月の販売量は、前月比1.2%、3万トン増の252万1,000トンと2カ月連続して増加した。その結果、在庫率は前月末比1.9ポイント低下して108.4%となったが、いまだ1カ月の水準を上回っている。

主要製品の在庫状況については、薄板3品（熱延・冷延、表面処理鋼板）の7月末の国内在庫（メーカー・問屋・コイルセンターの合計）は、前月末比0.8%、3万3,000トン減少し、418万1,000トン（在庫率2.45カ月）と5カ月ぶりに減少した。しかし、適正水準は400万トン、2カ月以下とされており、未だ過剰感が強い。主要建材製品であるH形鋼の8月末在庫は新日鉄の建材特約店組織である「ときわ会」の調査によると、前月末比1万3,700トン、6.6%減の19万2,600トンとなり、2カ月連続の在庫減となり、4カ月ぶりに20万トンを割り込む水準となった。ただ、在庫率は2.31カ月であり目標としている2カ月には到達せず、現在の在庫水準からすると、在庫水準は2万トン程度の過剰感があると、新日鉄ではみている。

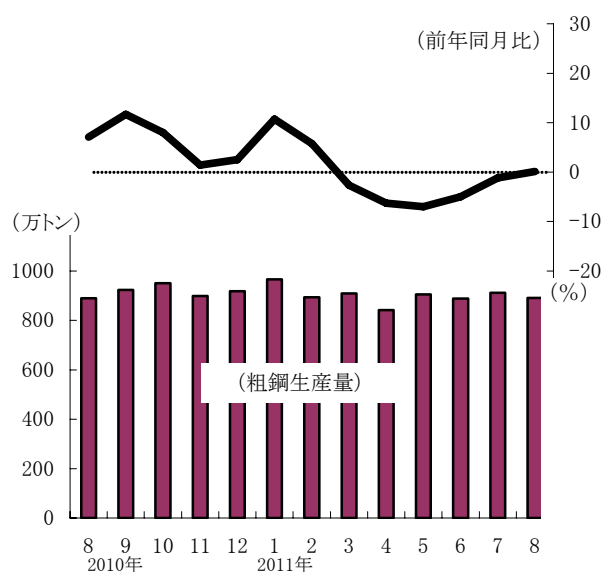
鉄鋼連盟が発表した8月の全国粗鋼生産量は、前月比2.7%減、前年同月比0.1%増の890万8,000トン（年率換算1億490万トン）となり、微増ながらも6カ月ぶりに前年同月実績を上回った。これは、一年前には一部高炉の設備不調による減産という特殊要因があったため、大震災前の生産に戻ったとは言い難い。前月に比して、自動車向け、地方の医

療施設の新設、学校の耐震工事を中心に内需の回復は続いているが、電炉粗鋼が夏季減産で5.6%減少し、高炉メーカーも輸出抑制などの生産調整で1.9%減少した。

財務省が発表した8月の鉄鋼貿易統計によると、輸出(全鉄鋼ベース)は前年同月比2.9%減の345万4,000トンとなり、6カ月連続で減少した。対ドル76円台の円高が続き、浮揚力に欠ける国際市況も影響した。しかし、前月比では5.1%、17万トン増となり、2カ月ぶりの増加となった。8月としては昨年に次ぐ過去2番目の水準で、海外工場向けの自動車鋼材輸出の回復が影響している。一方、全鉄鋼輸入は前年同月比8.6%増の65万5,600万トンと4カ月連続して増加し、前月比でも1.3%増となり、3カ月ぶりに増加した。

国別輸出では、韓国・台湾などアジア NIE's 諸国向けが108万2,000トン(前年同月比10.0%減)と減少基調が続いており、中国向けも59万8,000トン(同0.4%減)と5カ月連続の前年割れとなった。ASEAN向けは100万7,000トン(同6.5%増)と2カ月連続で増加した。アジア以外の主な向け先では、米国向けが15万トン(同17.1%増)、中東向けが15万9,000トン(同52.8%増)と増加した。EU向けは3万7,000トン(同20.1%減)、ロシア向けは2万5,000トン(同33.1%減)と減少した。一方、国別輸入では、アジア NIE's から38万3,000トン(同30.1%増)、中国から9万9,700トン(同4.7%減)、ロシアから2万8,000トン(同0.8%増)だった。ASEANからも9,000トン(同20.5%増)と数量は少ないものの、前年比増が続いている。

図1 国内粗鋼生産の月次推移



#### ◆新日鉄、津波堆積泥土の再利用試験

新日鉄は東日本大震災で発生した津波堆積物の処理、再利用を目的としたカルシア系改質材の土質改良実証実験を被災地である仙台市で開始した。カルシア系改質材は、鉄鋼スラグを原料として成分管理と粒度調整を施した製品である。泥土と混合させることで、泥土のシリカ分とカルシア系改質材からのカルシウム分が水和固化して、カルシウムシリケート系水和物やカルシウムアルミネートが形成されて固化し、水硬性強度付加など土砂性状の改良・改質や、富栄養物質の発生を抑制できる「カルシア改質土」が製造される。その際には回転式破碎混合装置と呼ばれる装置を使って堆積物に改質材を混合攪拌し、ゴミなどを高速分別して改質土にする。

同試験で製造された「カルシア改質土」は、締め固め強度を表すコーン指数が1平方メ

ートル 2,000 キロニュートンとなり、建設資材として利用できる指数（同 800 キロニュートン）を上回ることが確認された。新日鉄はこの実証試験結果を踏まえて、カルシア改質材が津波泥土の改質再利用に、「カルシア改質土」が震災の復旧・復興向けの建設資材として有効活用できることを、被災した自治体に提案していくとしている。

#### ◆「新日鉄住金」統合効果、年 1,500 億円超

新日本製鉄と住友金属工業は、9月22日に2012年10月の合併に向けて統合基本契約を締結し、新社名や合併比率、目標とする統合効果・生産規模などを発表した。まず、新社名は「新日鉄住金」とし、新日鉄を存続会社とする。新社名については「両社の歴史や企業文化を継承するため、略称として親しまれている『新日鉄』と『住金』を使う」（新日鉄宗岡社長）。合併比率は、最近6カ月の株価をもとに1対0.735と、住金株式1株に対し新日鉄株0.735株を割り当てる。

統合効果は、3年後を目処に年率1,500億円以上を引き出し、ROSで10%を超える収益構造を確立する方針とする。1,500億円の内訳は、グローバル事業で300億円程度、技術・研究開発関連で400億円程度、生産・販売関連で400億円程度、原料・資機材の調達関連で400億円程度としている。グローバル事業では、既存の海外製造拠点の再編強化に加え、検討中の新規プロジェクトの集約などを進める。集約では両社がそれぞれ自動車用鋼板製造を計画しているインドでの事業が対象になる。一方、国内では一段のコスト競争力の強化を目指す。製造拠点については、両社の既存製鉄所を最大限に活用し、製造ラインに応じた最適生産体制を構築するほか、新日鉄・君津、住金・鹿島など近接の製鉄所間での連携強化を図る。その結果、国内外を合わせた生産規模を現在の年間5千万トンから6～7千万トンに引上げる。積み増し分は海外で増やすこととなる（宗岡社長）としている。

両社の経営統合計画に対しては、公正取引委員会が現在、企業合併審査（2次審査）を実施中であり、最終判断が出るのは2011年12月になる見通しである。また、両社は平行して中国、韓国、米国など約10カ国の独禁当局に合併の承認を受けるべく作業を進めている。

#### ◆8月世界粗鋼生産、3カ月連続して前月比減

世界鉄鋼協会が発表によると、8月の世界粗鋼生産実績（64カ国）は前月比2.3%減の1億2,458万トンと3カ月連続して減少した。中国も同0.9%減、中国以外も同3.5%減とともに減少した。64カ国の8月の日産量は前月比2.3%減と2カ月連続で減少し、製鋼操業率は77.5%と前月比2.1ポイント低下した。中国の日産量は同0.9%減と2カ月連続で減少し、インドは2カ月連続で横這いだったが、韓国が2.8%減と2カ月連続して減少し、ブラジルも5.2%減と2カ月ぶりに減少に転じるなど、新興国でも伸び悩みが生じている。EU27の日産量は前月比14.9%減と落込みが大きく、また日本が2.7%減と2カ月連続で減少した反面、米国は1.6%増と2カ月ぶりに増加に転じるなど先進国でも操業状態に差が出た。8月の粗鋼生産を前年同月比で見ると、9.8%増と23カ月連続で前年水準を上回った。

1～8月の累計生産量は10億1,111万トン（前年同期比8.3%増）となり、過去最高だった2010年よりも1カ月早く大台を突破した。8月の生産ペースは日産約400万トンで、このペースが年末まで続けば、2011年の生産量は15億トン前後に達し、2010年の14億1,350万トンを8～9千万トン上回ることになる。 □